

(特例業務勘定)

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金

952,692,837

流動資産合計

952,692,837

資産合計

952,692,837

負債の部

I 流動負債

未払金

179,417

未払法人税等

15,212

預り金

32,246

賞与引当金

409,880

流動負債合計

636,755

II 固定負債

退職給付引当金

15,472

固定負債合計

15,472

負債合計

652,227

純資産の部

I 資本金

政府出資金

27,382,615,269

資本金合計

27,382,615,269

II 資本剰余金

資本剰余金

817,080,248

資本剰余金合計

817,080,248

III 繰越欠損金

当期末処理損失

△ 27,247,654,907

(うち当期総利益

38,369,714)

繰越欠損金合計

△ 27,247,654,907

純資産合計

952,040,610

負債純資産合計

952,692,837

(特例業務勘定)

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

		(単位:円)	
経常費用			
出融資業務費			
給与、賞与及び諸手当	2,041,932		
賞与引当金繰入	158,984		
法定福利費・福利厚生費	323,291		
雑費	73,035	2,597,242	
関係会社株式売却損		6,236,186	
一般管理費			
役員報酬	1,851,850		
給与、賞与及び諸手当	1,403,123		
賞与引当金繰入	250,896		
法定福利費・福利厚生費	486,327		
退職給付引当金繰入	15,472		
その他人件費	271,808		
消耗品費	12,262		
支払リース料・賃借料	275,884		
保守・修繕費	51,075		
旅費交通費	4,318		
水道光熱費	75,626		
図書印刷費	12,416		
雑費	2,367,101	7,078,158	
経常費用合計			15,911,586
経常収益			
出融資事業収入		24,524	
関係会社株式清算益		13,800,885	
関係会社株式売却益		24,339,047	
関係会社株式評価損戻入		7,161,232	
財務収益			
受取利息	83,809		
有価証券利息	8,887,015	8,970,824	
経常収益合計			54,296,512
経常利益			38,384,926
税引前当期純利益			38,384,926
法人税、住民税及び事業税			15,212
当期純利益			38,369,714
当期総利益			38,369,714

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
出融資業務支出	△ 112,404
人件費支出	△ 6,918,497
その他の業務支出	△ 2,821,786
関係会社整理に伴う収入	44,313,200
関係会社株式の売却に伴う収入	55,522,201
事業貸付金回収額	700,000
出融資事業収入	64,357
小計	<u>90,747,071</u>
利息の受取額	12,374,082
法人税等の支払額	<u>△ 16,262</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	103,104,891
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	<u>1,000,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,000,000,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 161,234,731</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 161,234,731</u>
IV 資金増加額	941,870,160
V 資金期首残高	<u>10,822,677</u>
VI 資金期末残高	<u><u>952,692,837</u></u>

(特例業務勘定)

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期未処理損失			27,247,654,907
(当期総利益)		(38,369,714)	
前期繰越欠損金	27,286,024,621		
II 次期繰越欠損金			<u>27,247,654,907</u>

(特例業務勘定)

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

出融資業務費	2,597,242	
関係会社株式売却損	6,236,186	
一般管理費	7,078,158	
法人税、住民税及び事業税	<u>15,212</u>	15,926,798

(2) (控除) 自己収入等

出融資事業収入	△ 24,524	
関係会社株式清算益	△ 13,800,885	
関係会社株式売却益	△ 24,339,047	
関係会社株式評価損戻入	△ 7,161,232	
財務収益	<u>△ 8,970,824</u>	<u>△ 54,296,512</u>
業務費用合計		△ 38,369,714

II 引当外退職給付増加見積額 108,255

III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 108,479,768

IV (控除) 法人税等及び国庫納付額 △ 15,212

V 行政サービス実施コスト 70,203,097

(特例業務勘定)

重要な会計方針

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

役員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職金の要支給額の見込に基づき計上しております。

なお、国等からの出向者である役職員については、特例業務勘定では退職せず、退職手当も支給しないこととされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

2. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

(特例業務勘定)

注記事項

1. 貸借対照表

(1) 国等からの出向職員に係る退職一時金の見積額

5,114,856 円

(2) 不要財産に係る国庫納付等に係る注記

通則法第46条の2第1項による国庫納付(政令第2条の3)

種類	帳簿価額	理由	国庫納付額
現金及び預金	161,234,731円	中期計画に定めた通則法第30条第2項第4号の2の計画に基づく国庫納付額(旧出資事業に係る株式の処分に伴う回収金の一部及び旧特別貸付けに係る回収金の額)	161,234,731円

国庫納付等の方法

現金納付

譲渡収入より控除した費用の額

0 円

国庫納付が行われた年月日

平成27年2月23日

減資額

161,234,731 円

2. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金

952,692,837 円

3. 行政サービス実施コスト計算書

国等からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

108,255 円

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、資本剰余金等を財源としており、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	952	952	—

(※)百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同様とみなし、当該帳簿価額によっております。

5. 重要な後発事象

特例業務勘定は、平成27年度までに業務を廃止することが、平成19年12月24日付「独立行政法人整理合理化計画」にて閣議決定されておりますが、当事業年度においてすべての業務が完了(平成27年3月31日)したため、(※)独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構法(平成11年法律第192号)附則第14条第1項の規定に基づき、平成27年4月1日付けで当勘定を廃止しております。

(※)平成27年4月1日付けで、独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成26年法律第67号)が施行されたことに伴い、同日をもって、「国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法(平成11年法律第192号)附則第14条第1項」に変更となっております。

なお、勘定廃止に伴う残余財産額については、同条同項の規定に基づき、国庫納付することとなります。

残余財産額 952,040,610円

(特例業務勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	460,600	0	0	460,600	460,600	0	0	0	0	0	
	計	460,600	0	0	460,600	460,600	0	0	0	0	0	
投資その他の 資産	関係会社株式	60,770,423	7,161,232	67,931,655	0	—	—	—	—	—	0	(注)
	長期前払費用	102	0	102	0	—	—	—	—	—	0	
	計	60,770,525	7,161,232	67,931,757	0	—	—	—	—	—	0	

(注)関係会社株式の当期増加額7,161,232円は、前期評価損戻入額であります。当期減少額67,931,655円は、当期清算及び株式売却によるものであります。

(特例業務勘定)

2. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
融資事業貸付金	700,000 (700,000)	0	700,000	0	0	約定どおりの回収による減少
計	700,000	0	700,000	0	0	

(注) 期首残高の下段()については、1年以内に回収予定の額であります。

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	408,476	409,880	408,476	0	409,880	
計	408,476	409,880	408,476	0	409,880	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	15,472	0	15,472	
退職一時金に係る債務	0	15,472	0	15,472	
退職給付引当金	0	15,472	0	15,472	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	27,543,850,000	0	161,234,731	27,382,615,269	当期減少額は、不要財産に係る国庫納付に伴う減。
	計	27,543,850,000	0	161,234,731	27,382,615,269	
資本剰余金	資本剰余金	817,080,248	0	0	817,080,248	
	計	817,080,248	0	0	817,080,248	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 2,006	(-) 1	(-) -	(-) -
職 員	(271) 3,700	(1) 1	(-) -	(-) -
合 計	(271) 5,706	(1) 2	(-) -	(-) -

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準: 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構役員給与規程及び独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
職員に対する給与等の支給の基準: 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構職員給与規程及び独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準: 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員及び職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「賞与引当金繰入」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

(特例業務勘定)

7. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位:円)

区分	科目	内容	期末残高
貸借対照表	流動資産 現金及び預金	普通預金(三井住友銀行)	952,692,837
損益計算書	一般管理費 雑費	諸謝金 顧問料 支払手数料 保険料 通信費 租税公課	2,367,101 1,788 1,280,700 1,055,189 102 28,922 400
"	関係会社株式清算益 関係会社株式売却益 関係会社株式評価損戻入 財務収益 有価証券利息	関係会社の清算に伴う清算益 関係会社株式の売却に伴う売却益 前期末における関係会社株式評価損の戻入額 保有する債券等の利息	13,800,885 24,339,047 7,161,232 8,887,015